令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　131

事務事業名称		国民健康保険保健事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	国民健康保険法						
	関係附属機関等	国民健康保険運営協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市国民健康保険加入者に対する健康増進事業を行うことで、健康の保持増進を実現する。						
	対象者(受益者)	枚方市国民健康保険加入者						
	現状・課題	枚方市国民健康保険加入者に、健康の保持増進についての意識啓発を行う必要がある。						
	事業の概要	健康の保持増進の意識啓発のために、啓発パンフレットやリーフレットの配布、健康講座などを行う。						
	年間の主な事務	・健康講座の企画・運営 ・講師の調整、講座のチラシ作成 ・健康に関するリーフレットの作成						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.22人	—	—	—
会計年度任用職員	0.93人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,790	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,353	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	11,143	—	—	—		
歳出 物件費計	344	—	—	—	4,163	8.3%
歳出計	11,487	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	5,548	—	—	—	5,369	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	5,548	—	—	—	5,369	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 健康講座の開催	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 健康リーフレットの配布	部	700 部	ー 部	ー 部	ー 部

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 健康の保持増進に関する意識啓発事業に、多くの者が参加する。

指標: 健康講座参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	150	150	150	150	人
実績	138	ー	ー	ー	人

算出方法: 当日の健康講座参加者数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 国民健康保険加入者が、健康増進の意識を持つ。

指標: 健康講座参加者の理解度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	92.2	ー	ー	ー	%

算出方法: アンケートにより「理解した(よく分かった、分かった)」と回答した人／アンケート回収数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

第3期データヘルス計画に設定する目標値(講座内容について「理解した」と回答した人の割合:90%)に近づける

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	健康講座は参加者の9割以上が「理解した」との回答を得ることができ、健康意識の向上につながることができた。また、健康リーフレットを様々なイベントで配布することで、広く市民に健康の保持増進に係る啓発をすることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、枚方市国民健康保険加入者に健康の保持増進についての啓発を行うため、啓発パンフレットやリーフレットの配布、健康講座などを行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　139

事務事業名称		健康づくり推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1984(S59)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	健康増進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる						
	対象者(受益者)	市民・在勤・在学						
	現状・課題	第3次枚方市健康増進計画より ・適正体重を維持する人の割合が少ない ・働く世代の健康づくりの取組が少ない ・従業員の健康づくりに取り組む企業が少ない ことが課題となっている						
	事業の概要	第3次枚方市健康増進計画の推進 ①個人の健康づくりの取組支援 ②身体を動かすための環境の整備 ③健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取組)						
	年間の主な事務	・ひらかた健康優良企業の運営 ・企業まるごと運動習慣向上プロジェクトの運営 ・ウォーキングイベントの運営 ・地区組織活動(健康ボランティア講座、フォローアップ教室、健康リーダー・ヘルスメイトの活動)の運営・実施 ・各関係機関・団体との連絡会・会議の運営 ・各種健康づくりの普及啓発(健康コラムの発信)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.00人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.60人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	23,064	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,238	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	25,302	—	—	—		
歳出 物件費計	2,454	—	—	—	4,072	60.3%
歳出計	27,756	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	119	—	—	—	142	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	119	—	—	—	142	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,335	—	—	—	3,930	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた健康優良企業への支援	回	49 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 企業まるごと運動習慣向上プロジェクト	回	ー 回	ー 回	ー 回	ー 回
③ ウォーキングイベント開催	回	5 回	ー 回	ー 回	ー 回
④ 健康コラムの発信	回	5 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 市内企業が従業員の健康づくりに取り組み、働く世代が健康づくりに取り組む

指標: 企業への支援数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,600	5,100	5,200	5,300	回
実績	4,993	ー	ー	ー	回

算出方法: ひらかた健康優良企業への情報誌の発行や健康づくりに関する情報提供数、健康講座・健康経営セミナー・企業まるごと運動習慣向上プロジェクトの参加者数の合計

ロジックモデル

アウトプット②

説明: ウォーキングイベントに参加する

指標: ウォーキングイベント参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,500	1,500	1,500	人
実績	1,520	ー	ー	ー	人

算出方法: ウォーキングイベント、トライアル月間、企業ウォーキングチャレンジに参加した人数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 市内企業が従業員の健康づくりに取り組む

指標: 事業場での健康診査受診率(ひらかた健康優良企業)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	95.6	ー	ー	ー	%

算出方法: ひらかた健康優良企業アンケートに回答した企業の受診率(受診者数÷対象者数)を計算し、その平均値(受診率の合計÷回答企業数)を算出

アウトカム②

説明: 1日の歩数が8,000歩未満の割合を減少させる

指標: 1日の歩数が8,000歩未満の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	77.5	75	72.5	70	%
実績	77.7	ー	ー	ー	%

算出方法: スマホアンケートで1日の平均歩数が8,000未満と回答した人の割合で算出

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市民の主観的健康観の向上(第3次枚方市健康増進計画最終目標項目):R17目標値59%、R11中間評価目標値56.4%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内企業が従業員の健康づくりに取り組めるよう、健康講座や情報提供などによる支援を行った。 ウォーキングイベントを、一定期間内で歩きひらかたポイントを獲得できる「トライアル月間」を設定したことで参加者数が増加した。また企業チームでエントリーする企業ウォークチャレンジを開催した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	働く世代の健康づくりが課題であるため、働く世代に特化した身体を動かすための環境の整備を行う。また健診受診後のフォローを盛り込んだ健康講座を開催する。 健康経営を行う企業の更なる推進及び相互支援のしくみづくりを検討する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	見直し	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　140

事務事業名称		成人保健事業（がん対策事業除く）						
担当部署（R7年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1983（S58）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	健康増進法						
	関係附属機関等	健康増進計画審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが自己の健康について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる						
	対象者（受益者）	健康増進法の対象となる市民						
	現状・課題	第3次枚方市健康増進計画より ・適正体重を維持する人の割合が少ない ・働く世代の健康づくりの取組が少ない ことが課題となっている						
	事業の概要	健康増進法第17条1項、第19条2による事業 ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康手帳の配布 ・住民健康診査						
	年間の主な事務	・健康相談の開催 ・健康フェアの開運営 ・サポート講演会の運営 ・出前講座や健康講座の実施（依頼があった場合） ・訪問指導の実施（必要時） ・健康手帳の作成・配布 ・住民健康診査の運営						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.20人	—	—	—
	再任用	0.20人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	0.23人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,291	—	—	—		
	会計年度任用職員	858	—	—	—		
	特別職非常勤	0	—	—	—		
	附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	11,149	—	—	—		
	物件費計	11,496	—	—	—	14,465	79.5%
歳出計		22,645	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	4,138	—	—	—	7,134	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	0	—	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		4,138	—	—	—	7,134	
一般財源（物件費充当分のみ）		7,358	—	—	—	7,331	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 健康相談・健康フェアの開催	回	561 回	ー 回	ー 回	ー 回
② サポート講演会・出前講座・健康講座の開催	回	71 回	ー 回	ー 回	ー 回
③ 健康手帳の配布	冊	8,800 冊	ー 冊	ー 冊	ー 冊

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 健康づくりに関する講座や相談会に参加する

指標: 健康づくりに関する教室・講演会・健康相談者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25,000	25,000	25,000	25,000	人
実績	15,820	ー	ー	ー	人

算出方法: 健康教育参加者数、食育カーニバル参加者数、ウォーキングイベント参加者数、健康相談数の合計

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 健康づくりを継続して適正体重を維持している人の割合を増加させる

指標: 適正体重を維持している人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	64.1	64.3	64.4	64.6	%
実績	64.9	ー	ー	ー	%

算出方法: スマホアンケートでBMIを算出し、59歳以下はBMI18.5以上25未満、60歳以上はBMI20.1以上25未満の人の割合を合算して算出

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市民の主観的健康観の向上(第3次枚方市健康増進計画最終目標項目):R17目標値59%、R11中間評価目標値56.4%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	健康フェア等で興味関心が持てるよう健康測定会を実施し、相談・支援につなげた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	健康フェアと同時開催、健康講座と健康相談・栄養相談を同時開催するなど利便性を図り、主観的健康観の向上につながる健康づくりを支援する。 年に1回は健康診査を受けている市民が増えるよう、健康診査の重要性を周知する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　151

事務事業名称		食育推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	食育基本法、枚方市食育推進計画						
	関係附属機関等	枚方市食育推進計画審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健康寿命の延伸につながる健全な食生活を実践するとともに、家庭・教育機関・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組む。						
	対象者(受益者)	乳幼児から高齢者まで全ての市民/生産者・教育機関・食品関係事業者等、食に関わる事業者						
	現状・課題	第4次枚方市食育推進計画より ・適正体重を維持する人の割合が少ない ・1日のうち2食以上、主食・主菜・副菜をそろえた食事をしている人の割合が少ない ことが課題となっている						
	事業の概要	第4次枚方市食育推進計画の推進 ①正しい栄養・食生活の知識の普及による生活習慣病の発症・重症化予防 ②食を取り巻く環境の整備						
	年間の主な事務	・食育に関する知識の普及啓発(SNSでの情報発信(毎月19日の食育の日・食育月間)やリーフレット等の配布) ・枚方キッチン(市広報誌へ毎月掲載)を通した食育の啓発 ・食育ネットワーク会議兼ひらかた食育カーニバル実行委員会開催(年4回)に向けた各団体との調整、開催準備、開催と議事録作成 ・ひらかた食育カーニバル(通年開催)の運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.80人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.23人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,838	—	—	—		
		会計年度任用職員	858	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		14,696	—	—	—		
	物件費計		1,931	—	—	—	2,406	80.3%
歳出計			16,627	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,931	—	—	—	2,406	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 食育に関する情報発信（SNS・市広報誌への掲載）	回	12 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 食育ネットワーク会議兼ひらかた食育カーニバル実行委員会開催回数	回	5 回	ー 回	ー 回	ー 回
③ ひらかた食育カーニバルでの各イベント・講座の開催	回	17 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：食育に関する講座やイベントに参加する

指標：ひらかた食育カーニバルでの各イベント・講座の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
実績	7,126	―	―	―	人

算出方法：ひらかた食育カーニバルの各イベントや講座の参加者数・オンライン特設サイト閲覧者数（延べ）

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：適正体重を維持している人の割合を増加させる

指標：適正体重を維持している人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	64.1	64.3	64.4	64.6	%
実績	64.9	―	―	―	%

算出方法：スマホアンケートでBMIを算出し、59歳以下はBMI18.5以上25未満、60歳以上はBMI20.1以上25未満の人の割合を合算して算出

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

食育活動を実践している人の割合（第4次枚方市食育推進計画目標項目）：R17最終評価時の目標値80%、R11中間評価時の目標値78%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	第4次枚方市食育推進計画を策定し、12年間で最終目標「健康寿命の延伸」を掲げている。過去の生活習慣が、将来の健康状態に大きく影響することから、生涯を通じた健康づくり「ライフコースアプローチ」をふまえた健康づくりを進めた。6年度のひらかた食育カーニバルは参加型をメインとし、2月に各地で開催をした。サイト閲覧者は減少したが、参加型イベント数は約1.8倍に増えた。食育に関心があると答えた参加者は9割を超えている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	参加者から開催頻度、開催月、参加者数の増加を希望する意見があったこと、また年間を通して、食育に取り組める環境を整え、広く周知することで食育の関心層を増やすねらいから、ひらかた食育カーニバルを通常開催へ拡充する。	R7年度方向性	見直し

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	見直し	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　152

事務事業名称			特定健康診査・特定保健指導事業					
担当部署(R7年度機構)			部:　健康福祉部	課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—		
	事業期間		事業開始：　2008(H20)年度、2009(H21)年度(人間ドック費用助成)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)					
	根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、枚方市国民健康保険被保険者人間ドック受診費用助成要綱					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—					
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		健診受診により糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防する					
	対象者(受益者)		40歳以上75歳未満の枚方市国民健康保険加入者/30歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者					
	現状・課題		糖尿病等の生活習慣病に起因する有病者が増加している					
	事業の概要		・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施している。 ・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。※ 助成額　13,000円(特定健康診査項目の相当額) ・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施。					
	年間の主な事務		・市内医療機関や枚方市医師会との調整 ・受診結果の集計等(通年) ・人間ドック受診費用助成の受付(通年) ・日曜日に特定健康診査の実施(年間13回程度) ・特定保健指導の集計、保健指導内容の確認等(通年)					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.70人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.38人	—	—	—
会計年度任用職員	1.90人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	22,660	—	—	—		
		会計年度任用職員	4,807	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		27,467	—	—	—		
	物件費計		243,949	—	—	—	355,083	68.7%
歳出計			271,416	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		268,581	—	—	—	273,131	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			268,581	—	—	—	273,131	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	81,952	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特定健康診査未受診者への受診勧奨通知(勧奨通知数/特定健康診査未受診者数)	%	100 %	ー %	ー %	ー %
② 人間ドック費用助成申請受付	件	1,354 件	ー 件	ー 件	ー 件
③ 特定保健指導未利用者への利用勧奨通知(勧奨通知数/特定保健指導未利用者数)	%	100 %	ー %	ー %	ー %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 特定健康診査の受診率が向上する。

指標: 特定健康診査受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	%
実績	35.6	—	—	—	%

算出方法: 受診者数／対象者数×100 (法定報告値)

ロジックモデル アウトプット②

説明: 特定保健指導の利用率が向上する。

指標: 特定保健指導利用率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	60	60	60	%
実績	11.7	—	—	—	%

算出方法: 利用者数／対象者数×100(法定報告値)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 糖尿病等の生活習慣病の早期発見・重症化予防ができる。

指標: 生活習慣病の患者数の減少(前年度比1%減)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	-1	-1	-1	-1	%
実績	-0.4	—	—	—	%

算出方法: 国保データベースシステムより抽出

アウトカム②

説明: 糖尿病等の生活習慣病の早期発見・重症化予防ができる。

指標: 生活習慣病の患者数の減少(前年度比1%減)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	-1	-1	-1	-1	%
実績	-0.4	—	—	—	%

算出方法: 国保データベースシステムより抽出

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

第4期特定健康診査等実施計画に設定する目標値(特定健康診査受診率については、令和8年度40%・令和11年度50%、特定保健指導実施率については、令和8年度40%・令和11年度60%)に近づけることで、生活習慣病の患者数を減少させる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	特定健康診査の受診率は、目標には達成していないものの、実績は増加傾向である。今後も特定健康受診率・特定保健指導利用率向上に向けて個別勧奨を続けるとともに、積極的に市医師会との連携を図っていく。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導利用率向上を図り、生活習慣病予防対策を推進する。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　154

事務事業名称		歯科口腔保健推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民一人ひとりが自己の健康(歯科口腔)について関心を持ち、行動を起こし、いつまでも健康でいきいきと暮らすことができる						
	対象者(受益者)	歯と口腔の健康づくりに取り組むべき全市民						
	現状・課題	かかりつけ歯科医を持ち専門職による定期的な介入の必要性がある。また、日常生活でのセルフケアなど、歯と口腔の健康づくりに取り組む必要がある。						
	事業の概要	平成28年度より口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健施策を総合的に推進する。 ○歯周病検診事業(委託)　対象:満20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳　内容:問診・口腔内診査・口腔衛生指導等　料金:500円(市民税非課税世帯・生活保護受給者は検診料免除) ○後期高齢者歯科健康診査事業(委託)　対象:75歳以上の生活保護受給者　内容:問診、口腔内診査、咀嚼能力評価、舌機能評価、嚥下機能評価等　料金:無料 ○在宅訪問歯科健康診査事業(直営)　対象:18歳以上で歯科健診を受診することが困難な方　内容:問診・口腔内診査・口腔衛生指導等　料金:無料 ○障害者(児)施設歯科健康診査(委託)　対象:障害者支援施設、障害者入所施設・通所施設に入所・通所する障害者(児)　内容:問診・口腔内診査・口腔衛生指導　料金:無料						
	年間の主な事務	・歯周病検診、後期高齢者歯科健康診査、在宅訪問歯科健康診査、障害者(児)施設歯科健康診査などの各種事業を実施 ・歯科医師会等、関係機関との連携						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.82人	—	—	—
再任用	0.30人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.66人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	15,590	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,462	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	18,052	—	—	—		
歳出 物件費計	23,529	—	—	—	25,058	93.9%
歳出計	41,581	—	—	—		
歳入 国庫支出金	4,685	—	—	—	3,935	
歳入 府支出金	6,518	—	—	—	9,397	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	11,203	—	—	—	13,332	
一般財源(物件費充当分のみ)	12,326	—	—	—	11,726	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 歯周病検診事業を実施する	箇所	157 箇所	ー 箇所	ー 箇所	ー 箇所
② 枚方市後期高齢者歯科健康診査事業を実施する	箇所	119 箇所	ー 箇所	ー 箇所	ー 箇所
③ 在宅訪問歯科健康診査事業を実施する	回	2 回	ー 回	ー 回	ー 回
④ 障害者支援施設、障害者入所施設・通所施設等に入所・通所する障害者(児)に対して、施設歯科健康診査を実施する。	回	32 回	ー 回	ー 回	ー 回
⑤ 歯科医療技術者養成講座を実施する。	回	2 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 市民が歯周病検診を受ける

指標: 歯周病検診受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	6.5	7	7.5	%
実績	5.4	―	―	―	%

算出方法: 歯周病検診を受診した人数/20歳～70歳までの5歳刻みの枚方市民の数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 施設利用者で歯科健診が必要な市民が施設で歯科健康診査を受ける

指標: 障害者(児)施設歯科健康診査受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	280	280	280	280	人
実績	261	―	―	―	人

算出方法: 障害者(児)施設歯科健康診査受診者数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 要精密検査となった市民が精密検査を受ける

指標: 歯周病検診の要精密検査者の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	86.4	―	―	―	%

算出方法: 要精密検査者のうち受診した人数/要治療者数×100
(次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)

アウトカム②

説明: 歯科治療が必要な障害者(児)が適切な受診行動をとる

指標: 要治療者の歯科医院への受療率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	57.5	―	―	―	%

算出方法: 受診連絡票の提出数と施設への照会で把握できた受診者数の割合

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

歯科口腔保健計画に基づき、終期にあたる令和17年度までに「かかりつけ歯科医を有する人」の割合を84%まで増やす

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	若い世代の歯科保健を推進するために、歯周病検診の対象年齢に20、25、30歳を追加した。歯周病検診のさらなる受診率向上を図るため、受診勧奨はがきのレイアウト変更を行ったが、従来と比べ拡充年齢層の受診率が低かったため、全体の受診率が0.7ポイント低下した。しかし精密検査受診率は、医療機関や受診者への働きかけの強化を行い、4.7ポイント増加した。引き続き受診勧奨の取組を進めていく必要がある。 働く世代への歯科保健の啓発のために、厚生労働省が実施する歯周病の行動変容の実証実験に参加し、若い世代の参加が多い日曜日の特定健診の受診者に対して歯周病リスク検査を実施するとともに、リスク検査後の歯科受診行動の分析を行った。 高齢者への歯科保健の支援として保健事業と介護予防の一体的な実施を通じて、歯科医療の提供が必要な人を歯科医療サービスへつなぐための個別的支援を引き続き実施するとともに、大阪府歯科口腔保健推進連絡会で取り組み内容を発表した。 また、令和6年1月に発生した能登半島地震をうけて作成した「災害に備えて口腔ケアグッズを準備しておきましょう」のチラシを用いて、災害時の歯科保健について、様々な機会を通じて啓発を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	R8年度からのシステムの標準化に向けた準備（受診票やマニュアルの整備等）や歯周病検診及び精密検査受診率向上に向けた取組を引き続き行うとともに、就労世代の歯科保健の推進に係る厚労省のモデル事業に取り組む	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		拡充	**現状維持**	**ー**	**ー**	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　155

事務事業名称		糖尿病性腎症重症化予防事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	糖尿病性腎症の重症化を予防する。						
	対象者(受益者)	枚方市国民健康保険加入者で糖尿病性腎症の重症化が懸念される人						
	現状・課題	健診結果や受診履歴から糖尿病性腎症の重症化のおそれがある						
	事業の概要	特定健康診査結果から抽出された対象者に、医療専門職が主治医と連携のうえ、腎機能の維持・温存を目的とした個別的な保健指導(糖尿病性腎症重症化予防プログラム)を実施するとともに、プログラム修了者に対して事後フォローを行う。						
	年間の主な事務	・対象者の抽出 ・指導内容の確認 ・主治医との連携						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.20人	—	—	—
会計年度任用職員	0.40人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,077	—	—	—		
		会計年度任用職員	1,012	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		5,089	—	—	—		
	物件費計		4,004	—	—	—	7,459	53.7%
歳出計			9,093	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		3,874	—	—	—	3,749	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,874	—	—	—	3,749	
一般財源(物件費充当分のみ)			130	—	—	—	3,710	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	糖尿病性腎症の重症化が懸念される人の予防に対する意識が高まる。
指標	食習慣において、行動変容ステージが進んだ人の割合の増加

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	100	―	―	―	%
算出方法	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了後に、食生活に関して行動変容した人の割合(無関心から関心に移行した人の割合、ただし、維持期の者は母数から除く)				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	糖尿病性腎症の重症化が予防される。
指標	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合の増加

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70	70	70	70	%
実績	80	―	―	―	%
算出方法	(※HbA1c維持者+改善者)/プログラム修了者数×100 ※HbA1c0.3%以上減少を改善、HbA1c0.3%以上増加を悪化				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

第3期データヘルス計画に設定する目標(事業参加者のHbA1cの維持または改善率70%)に近づける

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。R6年度より従来のプログラム実施に加え、持続自己血糖測定器やアプリ等のPHRを用いたプログラムを実施した。食習慣における行動変容では、参加者の100%がステージを進めることができたため、効果的に保健指導が実施できたことがうかがわれる。 糖尿病性腎症の重症化予防のためには、プログラム終了後も継続した取り組みが必要であるため、今後もプログラム修了者に対して継続サポートを実施する。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き糖尿病性腎症の重症化予防のために継続サポートをするとともに、プログラム参加者の効果的な指導のためPHRを活用した保健指導を取り入れていく。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　195

事務事業名称		包括的支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	枚方市地域包括支援センター運営等審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	高齢者が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。						
	対象者(受益者)	65歳以上の高齢者/医療・介護関係機関						
	現状・課題	介護や健康、福祉など在宅生活を送る中で発生する多種多様な悩みや不安、困り事を抱えている。						
	事業の概要	平成18年度から事業を開始し、当初は市内に7ヶ所の枚方市地域包括支援センターを設置する。平成21年度に6ヶ所のセンターを増設し、現在は市内に13ヶ所のセンターを設置する。保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行う。						
	年間の主な事務	地域包括支援センター運営等審議会の開催:年3～4回 第1回目(地域包括支援センター実績報告、事業実施計画):5～6月頃 第2回目(第1圏域事業者の選定、現地指導項目設定):8月頃 第3回目(各種届出・申請):2月頃						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.37人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	10.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,221	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	247	—	—	—		
	人件費計		18,468	—	—	—		
	物件費計		470,096	—	—	—	493,713	95.2%
歳出計			488,564	—	—	—		
歳入	国庫支出金		173,111	—	—	—	179,254	
	府支出金		86,554	—	—	—	89,627	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		100,017	—	—	—	107,087	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			359,682	—	—	—	375,968	
一般財源(物件費充当分のみ)			110,414	—	—	—	117,745	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域包括支援センターを運営する。(年度末配置人数)	人	100 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	高齢者の総合相談窓口として機能する。
指標	地域包括支援センターの総合相談件数。 ※高齢者ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)の総合相談支援件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	33,000	34,000	35,000	35,000	件
実績	33,908	ー	ー	ー	件
算出方法	地域包括支援センター実績報告				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。
指標	地域包括センター運営等審議会のうえで適正運営と判断された地域包括支援センターの割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	ー	ー	ー	%
算出方法	適正運営とされた地域包括支援センター数/地域包括支援センター数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期):計画に設定する地域包括支援センターの認知度(利用したことがある、利用したことはないが役割は知っていると回答した者)の6.5%向上(中間) 令和4年度:38.4%、令和元年度:32%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	地域包括支援センターへの総合相談件数が増加しており、センターの認知度が向上している。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	地域包括支援センターの周知に取り組み、継続してセンターの認知度の向上に努める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　196

事務事業名称			生活支援体制整備事業					
担当部署(R7年度機構)			部:　健康福祉部	課:　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	選択的区分	
		施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち			性質	社会福祉	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		事業者だけでなく民生委員等の生活支援サ―ビスを担う事業主体と住民が連携しながら、つながりや助け合いなど多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できる地域となること。						
	対象者(受益者)		65歳以上の高齢者及び高齢者に関わる近隣・地域住民						
		現状・課題	・加齢に伴う身体能力の低下、社会的役割の喪失や人との関係性の変化から、暮らしの中でのちょっとした困りごとが解決できなくなる実態がある。 ・地域活動への参加状況について、66.9%が参加したことはないと回答している(「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より) ・要支援・要介護認定者における要支援1～要介護1の割合が令和3年度以降、45%超で経過している(「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より) ・介護や保健等で希望する情報に関して、「介護保険以外の福祉サ―ビスに関する情報(配食、送迎サービス、ボランティアなど)」が41.2%となっており、介護保険制度に関する情報や医療や介護に必要な費用に関する情報に次いで高い回答割合となっている。(「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より)						
	事業の概要		・「元気づくり・地域づくりプロジェクト」として、介護予防・生活支援サ―ビス事業や介護予防事業等の事業内容、地域活動の支援策に対する意見交換や検討を行うため事業者と住民とで構成する、市全域を担当エリアとする第1層協議体の運営 ・小学校区を担当エリアとする第2層協議体の設置及び運営支援 ・生活支援コ―ディネ―タ―(地域支え合い推進員)を第1層協議体に配置し、第2層協議体への同コ―ディネ―タ―配置を支援し、第3層生活支援コ―ディネ―タ―の養成と活動支援を行う。 ・本市独自の生活援助訪問事業のサ―ビス提供者である生活支援員の養成研修を実施する。						
	年間の主な事務		・第1層協議体及び第2層協議体交流会等の開催に係る企画・調整・運営。 ・第2層協議体との委託契約に係る事務及び、地域活動における実施状況確認や課題の共有、活動の推進に関する助言等。 ・生活支援員養成講座の開催:6回/年(2回×3事業者)。 フォロ―アップ研修については、必要に応じ開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制	正職員	0.45人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	1.10人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)

決算額	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	—	—	—		
			会計年度任用職員	373	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		3,833	—	—	—		
		物件費計		43,999	—	—	—	47,619	92.4%
	歳出計			47,832	—	—	—		
	歳入	国庫支出金		16,211	—	—	—	17,343	
		府支出金		8,105	—	—	—	8,671	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
		市債		0	—	—	—	0	
		その他		9,684	—	—	—	10,360	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)			34,000	—	—	—	36,374	
	一般財源(物件費充当分のみ)			9,999	—	—	—	11,245	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 第1層協議体(第2層協議体交流会含む)を開催する。	回	3 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 生活支援員養成研修を実施する	回	6 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 第2層協議体の設置が促進する。

指標: 第2層協議体を設置している校区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	44	44	44	44	校区
実績	43	—	—	—	校区

算出方法: 各校区から提出される第2層協議体コーディネーター設置届より把握

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 生活援助訪問事業のサービス提供者を育成する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標: 生活支援員養成研修の研修修了者数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	980	1,010	1,040	1,070	人
実績	978	—	—	—	人

算出方法: 生活支援員養成研修実施報告書より把握

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 「元気づくり・地域づくりプロジェクト」が推進され、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できる地域となっている。

指標: 第2層協議体で実践するプラン達成率
【達成したプラン数／全プラン数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%

算出方法: 第2層協議体で実践するプラン達成率
【達成したプラン数／全プラン数×100】

アウトカム②

説明: 生活援助訪問事業を必要とする人がスムーズにサービス利用につながる体制を構築する。

指標: 生活支援員養成研修修了者のうち、生活援助訪問事業の支援員登録者数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	196	202	208	214	件
実績	177	—	—	—	件

算出方法: 生活援助訪問事業の実施事業者に支援員の登録者数を確認

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画策定に係る「高齢者の健康づくり等に関する実態調査」において、地域活動への参加状況について「参加したことはない」と回答した人の割合の減少。
<現状>ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)より
地域活動への参加状況について「参加したことはない」の割合:令和4年度　66.9%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	生活支援体制整備事業におけるアウトカム①第2層協議体におけるプラン達成率は、100%で目標達成している。このプランは、地域(校区単位)の状況、必要性に応じて立案し取り組んでいるため、地域の実情に応じた活動となっていると判断できる。今後は、市全体として進めていく活動についてもプランに組み込んでいってもらうよう指導を行いながら、活動状況の確認、支援を行っていく必要がある。 生活支援員養成研修についての目標値に対する指標の達成度は、アウトプット②については99.8%、アウトカム②については90.3%である。前者は想定通りであるものの、後者は想定をやや下回る結果であった。研修の修了者数の目標を達成できるよう、研修のさらなる周知に努め、研修の受講者数の増加につなげる必要があると考える。また、研修を修了しても支援員として登録されない方が一定数おられるため、登録につなげることが今後の課題と考える。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	【第2層協議体】 ・各校区の状況に応じた指導・支援を行いつつ、校区同士の繋がりや協働等が進むような取り組みをおこなっていく。 【生活支援員養成研修】 ・生活支援員養成研修のさらなる周知に努め、研修の修了者の増加を図るとともに、研修実施者による働きかけ等により、研修修了者のうち生活支援員として登録する人の割合を高める。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
方向性の経過	**現状維持** ▶	**現状維持** ▶	**ー** ▶	**ー** ▶	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　197

事務事業名称		在宅医療・介護連携推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで送り続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携体制が構築されること。また、自らが望む人生の最期の迎え方について健康なうちから繰り返し話し合いが行われ、家族や医療・ケアチ―ム等の周囲の大切な人たちと思いの共有が可能な環境が整うこと。						
	対象者(受益者)	65歳以上の高齢者を中心とし枚方市民全体						
	現状・課題	・住み慣れた地域で健やかに自立した生活を送り、自らが望む医療やケアを最期まで受けるためには、医療と介護の協力・連携体制構築が必須である。 「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」より ・最期の過ごし方について話をした経験について、「話をしたことはない」との回答割合が、55.2%となっている ・人生の最期を迎える場所について「自宅で最期まで療養したい」との回答が36.6%と最も多かった						
	事業の概要	・多職種協働・連携による円滑な日常の療養支援(多職種連携研究部会) ・入院機関と在宅医療・介護との情報共有による入退院支援(医療機関と地域包括支援センター―との勉強会等) ・患者の急変時における救急との情報共有(地域包括ケア推進実務者連絡協議会の開催) ・人生の最終段階における意思決定支援(終活・人生会議(ACP)の普及啓発)						
	年間の主な事務	・在宅医療・介護連携推進事業における関係機関との連携。 ・エンディングノ―ト等の配布や終活に関する講座の開催等の啓発事業の実施。 ・人生会議(ACP)や認知症等に関する専門職向け講座等の開催に向けた、企画・調整。 ・多職種連携検討部会を通じ、地域での多職種連携研究会の実施状況や課題の把握。 ・地域ケア推進実務者連協議会の開催。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.43人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,306	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		3,306	—	—	—		
	物件費計		44,243	—	—	—	45,050	98.2%
歳出計			47,549	—	—	—		
歳入	国庫支出金		17,033	—	—	—	17,341	
	府支出金		8,517	—	—	—	8,670	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		10,176	—	—	—	10,339	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			35,726	—	—	—	36,350	
一般財源(物件費充当分のみ)			8,517	—	—	—	8,700	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域ケア推進実務者連絡協議会を開催する。	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 多職種連携検討部会にて在宅医療・介護連携の推進に関する取組の検討を行う。	回	12 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明：医療・介護の連携体制を構築するための取り組みを実施する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：市民向け及び専門職向け講座の参加者数(市全域対象分)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	331	―	―	―	人
算出方法	在宅医療・介護連携推進事業において開催した講座の参加者数合計				

ロジックモデル

アウトプット②

説明：医療・介護の連携体制を構築するための情報共有や認識の統一を図る。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：多職種連携研究会の実施回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	12	回
実績	12	―	―	―	回
算出方法	圏域を含む市内の多職種研究会の開催回数の合計				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明：住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、人生の最期の迎え方について話し合える環境づくりがされている。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：終活や人生会議に係る資材の配布時や、講座開催時等のアンケートにて、「話し合ったことがある」「会話の中で伝えた(伝えられた)ことがある」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	38.2	40.9	43.5	46	%
実績	69.1	―	―	―	%
算出方法	「話し合ったことがある」「会話の中で伝えた(伝えられた)ことがある」の回答数/アンケート回答数×100				

アウトカム②

説明：市域全域の医療・介護連携の強化を図るため、多職種連携における課題や情報ならびに推進の方向性を共有するためのネットワーク強化を行う
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：多職種連携研究会への参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	600	600	600	600	人
実績	520	―	―	―	人
算出方法	多職種連携研究会への参加者数の合計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画策定に係る「高齢者の健康づくり等に関する実態調査」において、人生最期の過ごし方について話をした経験について「話をしたことがある」と回答した人の割合が、過去実績より2.65%の増加。
<現状>ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)より
人生の最期の過ごし方について話をした経験について「話をしたことがある」の割合:令和4年度　35.5%、令和元年度　32.9%

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・アウトプット①に関して、講座への参加者数が目標達成できていないため、効果的な周知やより関心を持ってもらえるような内容にするなど工夫が必要である。また、アウトカム①は目標達成しているものの、終活や人生会議への関心がある方たちの中での割合であることから、今後は無関心層へのアプローチをどう強化していくのかが課題である。 ・アウトカム②において、多職種連携研究会の回数は目標を達成しているものの、参加者数が伸び悩んでいる状況である。こうした取組みの必要性を伝えていくとともに、実施方法の工夫により、新規事業所の参加が促されるような取り組みが必要である。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	・終活・人生会議に係る資材が新しくなったことを機に、講座以外の場の活用や関係機関との協働により、新たな層への周知を行っていく。 ・多職種連携に係る取組みについて、圏域単位での実施だけではなく市全域での実施を検討し、広域での連携構築・体制づくりが進むよう働きかけていく。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		見直し	**現状維持**	**ー**	**ー**	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　222

事務事業名称		介護予防・生活支援サービス事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	選択的区分	
		施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2017(H29)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン(国)、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	要支援者等の能力を最大限いかしつつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択でき、状態の改善もしくは維持(悪化の防止)できるサービスを効果的かつ効率的に実施することで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者(受益者)	要支援認定を受けた者等/介護事業者等						
	現状・課題	加齢等に伴う心身機能の低下により、日常生活を送る上で不自由や困難な状況がある。/						
	事業の概要	【1.訪問型サービス】 ①予防訪問事業(現行相当サービス)、②生活援助訪問事業(A・基準緩和サービス)、③活動移動支援事業(B・住民主体サービス)、④通院等移動支援事業(D・移動支援サービス) 【2.通所型サービス】 ①予防通所事業(現行相当サービス)、②教室型通所事業(A・基準緩和サービス) 【3.その他の生活支援サービス】 ①リハ職訪問通所指導事業(自立支援サービス)、②リハ職行為評価事業(自立支援サービス)、③栄養士派遣指導事業(自立支援サービス) 【4.介護予防ケアマネジメント】 要支援認定者等の自立支援・重度化防止を目的に上記の事業を整備し、効果を分析・検証しながら効果的かつ効率的な事業実施に努めている。						
	年間の主な事務	地域包括支援センターおよび介護予防支援マネジメント指定をうけた介護予防支援事業所にて、随時対象者に応じたケアプランを作し、各種サービス利用へとつなげるとともに、ケアプラン作成費用を翌月始めに申請。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.05人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,072	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		8,072	—	—	—		
	物件費計		897,865	—	—	—	1,743,303	51.5%
歳出計			905,937	—	—	—		
歳入	国庫支出金		213,909	—	—	—	310,640	
	府支出金		111,924	—	—	—	217,035	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		447,695	—	—	—	802,746	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			773,528	—	—	—	1,330,421	
一般財源(物件費充当分のみ)			124,337	—	—	—	412,882	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 予防訪問事業	件	14,277 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 生活援助訪問事業	件	1,572 件	ー 件	ー 件	ー 件
③ 予防通所事業	件	19,501 件	ー 件	ー 件	ー 件
④ 教室型通所事業	件	71 件	ー 件	ー 件	ー 件
⑤ リハ職訪問通所指導事業	件	55 件	ー 件	ー 件	ー 件
⑥ 栄養士派遣指導事業	件	25 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	要支援者等が教室型通所事業を利用する。
指標	【教室型通所事業】月ごとの利用実人数の合計

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	75	75	75	件
実績	71	―	―	―	件
算出方法	各年度実績値				

ロジックモデル アウトプット②

説明	要支援者等がリハ職訪問通所指導事業を利用する。
指標	【リハ職訪問通所指導事業】事業の利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	144	144	144	144	件
実績	55	―	―	―	件
算出方法	事業の利用者数(定員×60%)				

ロジックモデル アウトプット③

説明	要支援者等が栄養士派遣指導事業を利用する。
指標	【栄養士派遣指導事業】月ごとの利用実人数の合計

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	28.3	28.3	28.3	28.3	件
実績	25	―	―	―	件
算出方法	過去3年間(R4～R6)の実績値の平均				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	利用者が、参加目標を達成し、自分らしい生活ができるようになる。
指標	修了者の2ステップ値の改善率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	80	80	80	%
実績	81	―	―	―	%
算出方法	各年度実績値				

アウトカム②

説明	利用者が、参加目標を達成し、自分らしい生活ができるようになる。
指標	事業開始時に設定する目標の達成率を80%以上の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	96	―	―	―	%
算出方法	利用者の事業終了時の目標達成率の平均を算出				

アウトカム③

説明	利用者が、参加目標を達成し、自分らしい生活ができるようになる。
指標	行動変容ステージを一段上のステージ以降に進めることができた人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95.5	95.5	95.5	95.5	%
実績	100	―	―	―	%
算出方法	過去2年間(R5～R6)の実績値の平均				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

要支援認定率の推移(伸び率の鈍化)
「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)」策定時の要支援認定者数の推計値(令和6年度7,166人、令和7年度7,233人、令和8年度7,375人)と比較し、認定者数が減少していることを目標として、中間アウトカムとして設定する

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	【教室型通所事業】令和5年度に実施方法等をを見直した結果、利用実人数はこれまでで最大となった。今後も引き続き継続する。 【栄養士派遣指導事業】指標の達成度については、概ね想定どおりであった。 【リハ職訪問通所指導事業】事業利用者は、目標値よりも低値となったが、利用者の事業実施による目標達成率は目標を上回る結果となった。今後、必要な方がより多く利用できるよう、課題分析を行い利用者を増やすための対策を考えていく。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	【教室型通所事業、栄養士派遣指導事業】R6年度の取り組みを継続する。 【リハ職訪問通所指導事業】地域包括支援センターへの聞き取り調査やアンケートを行い、より使いやすい事業を目指し利用者を増やしていく。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		見直し	**現状維持**	**ー**	**ー**	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 230

事務事業名称		介護予防普及啓発事業						
担当部署(R7年度機構)		部: 健康福祉部		課: 健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始： 2006(H18)年度		～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	加齢に伴う心身機能の変化等を理解し、年を重ねても心豊かに、常に役割や目標を持って元気に生活でき、つながりを持つことで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者(受益者)	枚方市の第1号被保険者(65歳以上の高齢者)						
	現状・課題	加齢等に伴う心身機能の変化と日常生活への影響への対応に関する意識が低く、健康状態の悪化に伴い、生きがいや役割を喪失する。						
	事業の概要	虚弱な高齢者(フレイル)を把握するため地域に出向いて健康相談を実施し、必要に応じて訪問指導を実施する。 介護予防(フレイル予防)等に関する動機付けを目的とした単発の事業、外出や健康づくりの習慣化を目的とした事業を開催し、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。具体的には各種講座を開催する高齢者健康づくりプロジェクト、地域で気軽に介護予防の意識づくりの場の開催を地域包括支援センター等に委託を行い実施している。また、介護予防に興味・関心がない層への効果的なアプローチ方法として検証を続けている商業施設や駅前の公園等でのイベント(健活フェスタ)を開催する。 令和4・5年度は、PFS(成果連動型民間委託契約方式)を用いて介護予防に資する文化的活動を実践するグループの活動支援体制の構築を図った。令和6年度から地域の介護予防支援拠点として、街かど健康ステーションを新たに9か所設置した。						
	年間の主な事務	随時、介護予防普及啓発事業の各講座等を実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.75人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.20人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,766	—	—	—		
		会計年度任用職員	746	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		6,512	—	—	—		
	物件費計		44,325	—	—	—	69,944	63.4%
歳出計			50,837	—	—	—		
歳入	国庫支出金		10,589	—	—	—	16,409	
	府支出金		5,541	—	—	—	8,586	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		22,162	—	—	—	35,104	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			38,292	—	—	—	60,099	
一般財源(物件費充当分のみ)			6,033	—	—	—	9,845	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた健活フェスタ	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 介護予防のためのご近所運動教室	人	1,495 人	ー 人	ー 人	ー 人
③ ここから介護予防教室	人	5,769 人	ー 人	ー 人	ー 人
④ ノルディック・ウォーキング講座	人	2,758 人	ー 人	ー 人	ー 人
⑤ 街かど健康ステーション	か所	11 か所	ー か所	ー か所	ー か所

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 介護予防に関する基本的な知識が普及する。

指標: 「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
実績	1,468	—	—	—	人

算出方法: 参加人数

ロジックモデル アウトプット②

説明: 高齢者が住み慣れた地域で要介護生活に移行しないよう、健康の保持・増進を図る。

指標: ご近所運動教室の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,458	1,458	1,458	1,458	人
実績	1,495	—	—	—	人

算出方法: 参加人数

ロジックモデル アウトプット③

説明: 高齢者が住み慣れた地域で要介護生活に移行しないよう、健康の保持・増進を図る。

指標: ここから介護予防教室の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6,120	6,120	6,120	6,120	人
実績	5,769	—	—	—	人

算出方法: 参加人数

ロジックモデル アウトプット④

説明: ノルディックウォーキングを普及し参加者数を増やす

指標: 参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
実績	2,910	—	—	—	人

算出方法: 参加者人数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 介護予防への意識が高まり、役割や生きがいを実感する。

指標: 「健活フェスタ」の参加者の健康意識の向上した者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	81	—	—	—	%

算出方法: 健活フェスタ参加者の健康意識の向上率【向上した人数／参加者全体数×100】

アウトカム②

説明: 介護予防への意識が高まり、役割や生きがいを実感する。

指標: 教室で学んだことを日常生活の中で活用できると考える者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	94	—	—	—	%

算出方法: 教室参加者の健康意識の向上率【教室で学んだことを日常生活で活用している、または活用できると考える者の人数／当該アンケート項目への回答者数×100】

アウトカム③

説明: 介護予防への意識が高まり、役割や生きがいを実感する。

指標: 教室終了後も運動を継続したいと思う者の割合
※R7年度よりアンケート調査で把握する

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	80	80	80	%
実績	—	—	—	—	%

算出方法: 教室参加者の運動継続にかかる意識の向上率【運動を継続したいと思う者の人数／アンケート調査人数×100】

アウトカム④

説明: ノルディックウォーキング講座から、くらわんかウォーカーズへと導き、グループ化を目指す

指標: くらわんかウォーカーズのグループ数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	225	250	275	グループ
実績	204	—	—	—	グループ

算出方法: くらわんかウォーカーズグループ数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

要支援認定率の推移（伸び率の鈍化）
「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）」策定時の要支援認定者数の推計値（令和6年度7,166人、令和7年度7,233人、令和8年度7,375人）と比較し、認定者数が減少していることを目標として、中間アウトカムとして設定する

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	【ご近所運動教室】指標の達成度については概ね想定どおりであった。今後も引き続き継続する。 【ここから介護予防教室】令和5年度に実施方法等をを見直した結果、参加人数はこれまでで最大となった。今後も引き続き継続する。 【ひらかた健活フェスタ】健活フェスタに参加し、健康意識が向上した割合は高く目標値を達成できていた。今後も参加人数を増やし、参加者の健康意識を高めていく取り組みを継続していく。趣味活動の発表は観覧者も多く、好評であった。オンライン運動イベントでは、想定よりも参加人数が低く、R7年度の内容を改める必要がある。 【ノルディック・ウォーキング講座】ノルディック・ウォーキング講座の参加人数は概ね目標通りであった。昨今の猛暑により夏季の講座実施に安全性の懸念があるためR7年度は夏季は開催時間の変更も検討する。 【街かど健康ステーション】令和6年度開始当初は9か所、次年度に2か所を追加し現在、11の日常生活圏域に街かど健康ステーションを設置している。令和8年度にさらに2か所を増設し、各日常生活圏域に1か所の街かど健康ステーションを設置することを目指す。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	【ご近所運動教室、ここから介護予防教室】R6年度の取り組みを継続する。 【ひらかた健活フェスタ】趣味活動の発表を中心に、社会参加と介護予防の取り組みを周知していく。 【ノルディック・ウォーキング講座】安全に事業実施継続するため、夏季は講座の開催時間を変更して実施していく。 【街かど健康ステーション】現在、日常生活圏域13圏域中11圏域に設置している。今後、すべての日常生活圏域への設置を目指す。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持 ▶	**現状維持** ▶	ー ▶	ー ▶	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　231

事務事業名称		地域介護予防活動支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	加齢に伴う心身機能の変化等を理解し、年を重ねても心豊かに、常に役割や目標を持って元気に生活でき、自主的な活動を支援することでつながりを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者(受益者)	枚方市の第1号被保険者(65歳以上の高齢者)、第1号被保険者を中心としたグループ/医療・介護関係機関						
	現状・課題	加齢に伴う心身機能の変化や関係性の希薄化による社会的孤立が生じている。/						
	事業の概要	健康講座や介護予防に関するボランティアリーダーを「生き生き健康スポーツレクリエーションリーダー」として、枚方市老人クラブ連合会と協力し養成のための研修を実施していたが、平成29年度から「ひらかた元気くらわんか体操」普及リーダー講習に変更した。また、「ひらかた元気くらわんか体操」を自主的に週1回以上集まって実践するグループを増やし、継続するモチベーションを維持するための支援を行う。						
	年間の主な事務	・研修の日程調整・施設予約(新任者研修3回、現任者研修3回) ・サポーター登録者のボランティア保険加入手続き(年間合計200名弱。2月頃および、新任者研修終了ごと、介護保険料の滞納・住基チェックを経て手続き) ・マイレージの現金もしくはひらポへの交換手続き(3～5月) ・広報ひらかたへの記事掲載(新任者研修のみ3回分) ・研修ごとの企画書、実績等書類の確認						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.75人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,766	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		5,766	—	—	—		
	物件費計		10,505	—	—	—	22,387	46.9%
歳出計			16,271	—	—	—		
歳入	国庫支出金		1,387	—	—	—	3,070	
	府支出金		723	—	—	—	1,535	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		2,893	—	—	—	6,139	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			5,003	—	—	—	10,744	
一般財源(物件費充当分のみ)			5,502	—	—	—	11,643	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 介護予防ポイント事業(ひらかた生き生きマイレージ)新任研修(参加人数)	人	23 人	ー 人	ー 人	ー 人
② ひらかた元気くらわんか体操普及リーダー養成講座	クール	3 クール	ー クール	ー クール	ー クール

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明:「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループが増加する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第10期)」(計画期間R9～11)における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標:ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期)において定める「ひらかた元気くらわんか体操」実施グループ数(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	310	320	330	340	グループ
実績	287	―	―	―	グループ
算出方法	「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループの数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明:「ひらかた元気くらわんか体操」の普及を通じて、高齢者のつながりが育まれる。

指標:主観的健康感が良い人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%
実績	91	―	―	―	%
算出方法	【主観的健康感が良い人数／参加者全体数×100】				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

ひらかた高齢者保健福祉計画21(第9期):健康保持のための取組:特に何も取り組んでいない割合(%):令和4年度3.7%、元年度4.6%(目標値:3.7%未満)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ひらかた元気くらわんか体操を実施しているグループ数に関しては、目標値に達していないが、自主グループに参加して主観的健康観が高い傾向にあるので、自主グループの組成を促す取り組みを今後も継続していく。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	ひらかた元気くらわんか体操の普及啓発活動及び介護予防ポイント事業(ひらかた生き生きマイレージ)を継続して実施する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　241

事務事業名称		後期高齢者の保健事業（一体的実施分）						
担当部署（R7年度機構）		部：　健康福祉部		課：　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　R3年度（2021年度）　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	高齢者に対する保健事業と介護予防事業とを切れ目なく一体的に実施することで、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下、社会的交流の減少等のフレイルに着目した対策を行うことで、住み慣れた地域で健やかに自立した生活が送ることができる高齢者の増加、健康寿命の延伸をを目指す。						
	対象者（受益者）	75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者						
	現状・課題	・適切な医療、介護サービスや、必要な保健指導等の健康支援につながらないため、またフレイル予防や疾病予防等の健康支援が行われないために、健康寿命の延伸が図れず、平均寿命との差がある状態が続いてる。（令和2年度時点の健康寿命と平均寿命の差は、男性で2.0年間、女性で3.9年間） ・要支援・要介護認定者における要支援1～要介護1の割合が令和3年度以降、45%超で経過している（「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）」より）						
	事業の概要	大阪府後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づいた一体的実施等の保健事業を行うため、保健師等の医療専門職を配置し、国民健康保険データベースシステム（KDBシステム）を活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、一体的実施の事業対象者（ハイリスクアプローチ対象者）の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行う。 また、地域の関係機関と連携し、ハイリスク者への個別支援や通いの場等への積極的な関与によるポピュレーションアプローチの実施に対する支援を行う。						
	年間の主な事務	・大阪府後期高齢者医療広域連合との委託契約手続き及び特別調整交付金に係る計画策定、実績報告 ・地域の関係機関との連携 ・本市地域包括支援センターとの連携及びハイリスクアプローチ（健康状態不明者対策）、ポピュレーションアプローチ等の実施状況管理 ・口腔フレイルハイリスク者等への個別保健指導の実施						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.00人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	2.40人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,688	—	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	8,953	—	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	16,641	—	—	—		
	物件費計	6,202	—	—	—	13,402	46.3%
歳出計		22,843	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	0	—	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	6,202	—	—	—	13,402	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		6,202	—	—	—	13,402	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	—	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 健康状態不明者の状況把握のため、個別アプローチを実施する	人	1,096 人	ー 人	ー 人	ー 人
② 口腔フレイルハイリスク者に対する個別保健指導を実施する	人	9 人	ー 人	ー 人	ー 人
③ 骨折・骨粗しょう症ハイリスク者に対する個別保健指導を実施する	人	13 人	ー 人	ー 人	ー 人
④ 高齢者の居場所等において地域の健康課題に対応した健康教育や健康相談を実施する	回	46 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	健診・医療・介護に関するレセプトが無い後期高齢者に対して訪問やアンケート等のアプローチを行い状況把握する
指標	健康状態不明者の状況把握においてアプローチ対象者のうち、状況が把握できた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	92.4	—	—	—	%
算出方法	状況把握が行えた人数／健康状態不明アプローチ対象者数×100				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	口腔フレイルハイリスク者のうち、アンケート等により訪問指導が必要であると判断した人に対して、アプローチを実施する
指標	訪問による口腔内のチェックおよび個別指導が実施できた者の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	45	45	45	45	%
実績	42.9	—	—	—	%
算出方法	訪問実施者数／訪問による個別指導が必要な者の数×100				

ロジックモデル

アウトプット③

説明	対象者の身体的な状況や生活状況等に合わせた個別指導を実施し、骨折・骨粗しょう症予防を図る
指標	個別保健指導が実施できた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	—	—	—	%
算出方法	個別保健指導が実施できた者の数／個別保健指導が必要と判断された者の数×100				

ロジックモデル

アウトプット④

説明	各校区の高齢者居場所等においてポピュレーションを実施し、フレイル予防に資する講座等を実施する
指標	ポピュレーションアプローチに参加した人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,050	1,100	1,150	人
実績	988	—	—	—	人
算出方法	実績報告書より算出				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	健康状態不明者に対するアプローチを実施することで、健診・医療・介護等必要な制度やサービスへの接続が可能になる
指標	後期高齢者医療制度の被保険者に占める、健康状態不明者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	%
実績	1.6	—	—	—	%
算出方法	KDBシステム(国民健康保険データベースシステム)を用いて算出。算出に当たっては、国の要領を基に算出する。				

アウトカム②

説明	訪問によるアプローチだけではなく、アンケートや関係機関との連携により対象者の状況を把握する
指標	口腔フレイルハイリスク者のうち、状況把握ができた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	68.8	—	—	—	%
算出方法	状況把握が行えた人数／ハイリスクアプローチ対象者数×100				

アウトカム③

説明	生活習慣等の改善だけではなく、適切な医療機関受診および治療の継続が後期高齢者における骨折予防には重要である
指標	医療機関受診・治療の継続が確認できた者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	61.5	—	—	—	%
算出方法	医療レセプトおよびアンケートにより受診状況が把握できた人数／個別保健指導対象者数×100				

アウトカム④

説明	ポピュレーション等に参加し、フレイルに関する知識を得ることで、自らフレイル予防に取り組むことが可能となる
指標	フレイルの認知度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	68.3	—	—	—	%
算出方法	フレイルを知っている人数／ポピュレーション参加者数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

要介護認定率の減少および要支援・要介護認定者における要支援1～要介護1の割合の減少。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	いずれのアウトカムについても目標達成することはできなかったため、効果的な実施方法や事業内容を常に検討しながら取組みを進めていく必要がある。また、本事業の目的を達成するためには、他の事業と連動させ関係機関や地域を巻き込みながら進めていくことが効果的である。そのためのシステムが構築できるよう、コーディネートしていく必要がある。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	・継続実施していく。 ・フレイル認知度が上がるよう取り組むだけではなく、健診受診率の向上やかかりつけ医をもつこと、社会参加等、健康づくりの基本となる内容の啓発を他事業と連携し進めていく。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　247

事務事業名称			がん対策事業					
担当部署(R7年度機構)			部:　健康福祉部	課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			性質	健康・医療	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		健康増進法、　がん対策基本法						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		1.がん対策事業補助金 2.枚方市がん患者補整具購入費補助金　　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		市民一人ひとりが自己の健康(がん)について関心を持ち、行動を起こし、がんになっても心豊かにいきいきと暮らすことができる						
	対象者(受益者)		市民全般						
	現状・課題		がんについての正しい情報を得る機会が少なく、定期的ながん検診受診などの健康的な行動につながらない。また、がん患者やがん経験者は、様々な不安や困りごとなどの課題を抱えている。						
	事業の概要		○がんに関する知識の普及啓発 ・無料クーポン券の送付を含むがん検診の受診勧奨時や、様々な機会を捉えての健康教育及びホームページやSNS等を通じての情報発信により、がんに関する知識の普及啓発を行う。 ○各種がん検診等の実施 ・健康増進法に基づく検診の実施：大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、胃がん検診、肺がん検診、肝炎ウイルス検診 ・各がん検診等について受診率の向上と共に、がん検診の質の維持向上を目指す。 ○がん患者補整具購入費助成事業の実施 ・がん治療の副作用等による外見上の変化に伴う精神的なストレスや、通学・仕事を続けることへの不安の軽減及び、治療等に伴う経済的負担の軽減を目的として、抗がん剤等の使用に伴う外見変貌への補完となる、ウイッグ等の補整具購入費の一部助成を行う。 ・地域がん診療拠点病院及び大阪府がん診療拠点病院のがん相談支援センターとの連携を図り、がん患者やその家族のニーズ把握を行い、求められる支援について検討していく。						
	年間の主な事務		がん検診の実施 　がん検診の受診勧奨・啓発(5月ころ) 　がん検診の精度管理 　医師会などの関係団体との連絡調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.10人	—	—	—
	再任用	0.40人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	1.48人	—	—	—
	特別職非常勤	0.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)

決算額	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	18,276	—	—	—		
			会計年度任用職員	5,521	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		23,797	—	—	—		
		物件費計		423,875	—	—	—	453,240	93.5%
	歳出計			447,672	—	—	—		
	歳入	国庫支出金		3,177	—	—	—	2,923	
		府支出金		10,037	—	—	—	15,153	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
		市債		0	—	—	—	0	
		その他		0	—	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)			13,214	—	—	—	18,076	
	一般財源(物件費充当分のみ)			410,661	—	—	—	435,164	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 大腸がん検診を実施する(医療機関数)	箇所	143 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
② 乳がん検診を実施する(医療機関数)	箇所	9 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
③ 子宮頸がん検診を実施する(医療機関数)	箇所	16 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
④ 胃がん検診を実施する(医療機関数)	箇所	47 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
⑤ 肺がん検診を実施する(医療機関数)	箇所	130 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
⑥ 肝炎ウイルス検診を実施する(医療機関数)	箇所	144 箇所	— 箇所	— 箇所	— 箇所
⑦ 補助金を必要とする対象者が申請する	件	205 件	— 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	市民が大腸がん検診を受ける
指標	大腸がん検診受診率〔40歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7.5	8.7	9.8	10.9	%
実績	6.6	—	—	—	%

算出方法: 受診率＝受診者数/対象年齢の全市民の人口×100〔40歳～69歳〕

ロジックモデル

アウトプット②

説明	市民が乳がん検診を受ける
指標	乳がん検診受診率〔40歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13.9	15.6	17.4	19.1	%
実績	12.4	—	—	—	%

算出方法: 受診率＝(前年度の受診者数＋当該年度の受診者数―前年度及び当該年度における2年連続受診者数/当該年度の対象年齢の全市民の人口×100〔40歳～69歳〕

説 市民が子宮頸がん検診を受ける

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する
指標	大腸がん検診の精密検査の受診率〔40歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	80.5	—	—	—	%

算出方法: 精密検査の受診率
【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】
(次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)

アウトカム②

説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する
指標	乳がん検診の精密検査の受診率〔40歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	97.8	—	—	—	%

算出方法: 精密検査の受診率〔50歳～74歳〕
【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】
(次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)

説 要精密検査となった場合には精密検査を受診する

ロジックモデル

アウトプット③

説明	市民が子宮頸がん検診を受ける
指標	子宮頸がん検診受診率〔20歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	19.5	21.3	23	24.7	%
実績	18.4	—	—	—	%
算出方法	受診率＝(前年度の受診者数＋当該年度の受診者数―前年度及び当該年度における2年連続受診者数/当該年度の対象年齢の全市民の人口×100〔20歳～69歳〕				

アウトカム③

説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する
指標	子宮頸がん検診の精密検査の受診率〔20歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	98.1	—	—	—	%
算出方法	精密検査の受診率 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 (次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)				

ロジックモデル

アウトプット④

説明	市民が胃がん検診を受ける
指標	胃がん検診受診率〔50歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5.1	6.8	8.4	10	%
実績	3.5	—	—	—	%
算出方法	受診率＝(前年度の受診者数＋当該年度の受診者数―前年度及び当該年度における2年連続受診者数/当該年度の対象年齢の全市民の人口×100〔50歳～69歳〕				

アウトカム④

説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する
指標	胃がん検診(胃部エックス線検査)の精密検査の受診率〔50歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	84	—	—	—	%
算出方法	精密検査の受診率〔50歳～74歳〕 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 (次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)				

ロジックモデル

アウトプット⑤

説明	市民が肺がん検診を受ける
指標	肺がん検診受診率〔40歳～69歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7	8	9.1	10.2	%
実績	5.9	—	—	—	%
算出方法	受診率＝受診者数/対象年齢の全市民の人口×100〔40歳～69歳〕				

アウトカム⑤

説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する
指標	精密検査の受診率〔40歳～74歳〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	%以上
実績	93	—	—	—	%
算出方法	精密検査の受診率〔40歳～74歳〕 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 (次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)				

ロジックモデル

アウトプット⑥

説明	市民が肝炎ウイルス検診を受ける
指標	肝炎ウイルス検診受診者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,400	3,400	3,400	3,400	%
実績	2,847	—	—	—	%
算出方法	肝炎ウイルス検診受診者〔40歳以上〕				

アウトカム⑥

説明	要精密検査となった場合には精密検査を受診する
指標	精密検査の受診率〔40歳～〕

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	77.8	—	—	—	%
算出方法	精密検査の受診率〔40歳～〕 【精密検査受診者数/要精密検査者数×100】 (次年度にかけての追跡を要するため表記は前年度の数値)				

ロジックモデル

アウトプット⑦

説明	申請に対して、補助金を交付する。
指標	交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	250	290	300	310	件
実績	205	—	—	—	件
算出方法	補助金交付件数				

アウトカム⑦

説明	本事業を利用した市民が金銭的援助以外にも交付されたことをよかったと思う
指標	助成による満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	95.2	—	—	—	%
算出方法	申請時のアンケートにおいて、「金銭的援助となった」以外によかったことの項目に「はい」記載している市民の割合(無回答は除く)				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

国の示す指針に基づくがん検診の実施と市民のがん検診受診率及び要精密検査者の精密検査受診率の向上

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	がん検診等の受診率向上に向け、医療機関との連携のもと取組を進めた結果、受診率は微増、また、要精密検査者や医療機関への働きかけを強化した結果、精密検査受診率は増加した。しかし、受診率はすべてのがん検診で目標に達していない状況であり、精密検査受診率も目標に達していないがん検診があることから、今後も引き続き、受診勧奨に関しては様々な取組を進める必要がある。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取り組み方針（改善・対応策など）

R7年度 取組方針	現在、国の示す指針から対象年齢や受診間隔が異なる、また指針の対象外であるがん検診の実施についての見直し及び、受診勧奨の拡充と骨粗しょう症検診の実施について準備するとともに、がん等の正しい知識の普及啓発を目的とした講演会を開催する。併せて、医療機関等と連携して市民のがん検診受診率及び要精密検査者の精密検査受診率の向上を図る。	R7年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し ▶	**現状維持** ▶	**ー** ▶	**ー** ▶	**ー**

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　252

事務事業名称		高齢者居場所支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○			
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市高齢者居場所づくり補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域の中で自由に集い、交流することができる場所を増やすことで、社会参加や介護予防活動につながり、助け合いや支え合いの活動へ発展することにつながり、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できること。						
	対象者(受益者)	65歳以上の高齢者、65歳以上の高齢者を中心としたグループ						
	現状・課題	加齢に伴う心身機能の変化や関係性の希薄化が生じている。						
	事業の概要	平成29年8月から高齢者居場所づくり事業として、居場所の登録と公開、実施場所の改修費用等の一部についてお達者基金を財源として補助金交付を実施している。なお、平成17年度から平成28年度までは、お達者基金を活用し、「自分できづこう健康ライフ事業」として広報ひらかたで実施事業者を公募し、事業者の企画について、目的や内容を選定部会で審議の上、実施事業者を選定。選定された企画内容のうち講師謝礼の費用を市が負担することで介護予防教室の実施を支援していた。 また、高齢者居場所や街かどデイハウスなど、多様な高齢者の通いの場を支援する事業として実施する。						
	年間の主な事務	・登録団体に、活動実施概要の報告、アンケート、および居場所の登録項目の変更の有無を確認するための文書を送付(1回目:3月中旬、未提出団体に対して2回目:4～5月頃) ・アンケート、活動実績の集計(4～6月頃) ・登録項目の各種変更や廃止等の保全処理およびホームページ等の更新(随時) ・登録団体からの相談対応(随時、TEL・窓口)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.08人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	—	—	—		
		会計年度任用職員	298	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		4,142	—	—	—		
	物件費計		14,396	—	—	—	27,000	53.3%
歳出計			18,538	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			14,396	—	—	—	27,000	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 高齢者の通いの場である高齢者の居場所を把握し、周知する。（活動を把握したうえで、公開の同意を得た場所の数）	か所	112 か所	ー か所	ー か所	ー か所

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：高齢者居場所等の周知および活動支援により、活動が活発化または継続する。

指標：高齢者が通う居場所等実施場所の数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	395	ー	ー	ー	人
算出方法	高齢者が通う居場所等実施場所の数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：高齢者の社会参加や介護予防が促進する。
※R9の目標値については、関係法令の改正内容の反映や、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第10期）」（計画期間R9～11）における目標値と合わせるため、仮定値となります。

指標：通いの場への参加率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	8	8	8	8	%
実績	6.8	ー	ー	ー	%
算出方法	通いの場への参加率				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

ひらかた高齢者保健福祉計画21（第9期）計画：地域活動への参加状況のうち、「参加したことはない」と回答した割合（令和4年66.9%、令和元年度40.4%）目標値：66.9%未満

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。居場所のメンバーの高齢化から、廃止を検討している拠点もあることから、今後、活動継続のための支援を検討する必要がある。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	廃止について悩んでいる居場所には、廃止以外の選択肢を提案する等、これまでの取組を継続する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	拡充	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　920

事務事業名称		健康づくり課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　健康福祉部		課:　健康づくり課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	健康づくり課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	健康づくり課に在籍する職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・健康増進に係る施策の企画、調整及び実施 ・高齢者の介護予防 ・地域包括ケアの推進 ・国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導 ・食育推進 ・歯科口腔保健						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	—	—	—
再任用	0.10人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,221	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		8,221	—	—	—		
	物件費計		6,467	—	—	—	6,869	94.1%
歳出計			14,688	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			6,467	—	—	—	6,869	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の文書・人事・財務その他庶務事務の総括、課の予算編成及び執行管理を適切に実施した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	今後も適正かつ効率的な執行に努める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―